

(1) 相模原市ICT総合戦略 施策目標値の達成状況

No.	施策名	指標名	当初値	実績値	目標値	指標の説明・出典等
1-1	利便性を高める行政サービスの推進	市民等が行政手続等にかかる時間の削減	—	→ 約16,000時間削減 (R5)	6,700時間削減	・新たに電子申請化した手続の利用件数を基に削減時間を算出 (計画策定時に設定した仮定値:1手続当たりの所要時間=0.5時間を前提とする)
1-2	誰一人取り残さない行政サービスの推進	該当事業の行政サービス数 (翻訳アプリを使用した情報発信を行う行政サービスの数)	3種類	→ 96種類 (R5)	12種類	・翻訳アプリ(製品名:カタログポケット)とは、既存のPDF資料を自動翻訳するソフトウェアをいう。
2-1	行政事務における電子化の推進	簡易作業に係る作業削減時間	—	→ 19,839時間 (R2~5)	11,600時間以上	・実績値は、RPAによる作業削減時間 <内訳> R2:2,843時間、R3:3,583時間 R4:6,169時間、R5:7,244時間
2-2	デジタル・ワークスタイルへの転換	業務生産性の向上を実感した職員の割合	—	→ 70% (R6)	80%以上	出典:令和6年6月に実施した職員アンケート 設問「デジタルツール活用の取組を通じ、業務効率化や生産性向上が図られていると思いますか」で「とてもそう思う」「ややそう思う」と回答した人を合算した割合
2-3	業務継続性の確保	システムの停止を起因として業務が中断したことにより、市民に対して影響を与えた件数	0件	→ 0件 (R2~5)	0件	・本市が管理する基幹系システムの停止を起因として業務が中断したことにより、市民に機会損失を生じさせた事案 ※基幹系システムとは 国民生活に直接関係する事務に係る情報システムであって、相互に連携が必要なシステムのこと
3-1	データ利活用の促進	オープンデータカタログサイトへの年間アクセス件数	45,570件	→ 103,610件 (R5)	60,000件以上	実績値は令和5年4月から令和6年3月までの数値 ※オープンデータカタログサイト:本市で保有するデータを公開するカタログサイト (H30年3月開設)
3-2	魅力的な地域づくりに向けた情報発信	相模原市LINE公式アカウントの友だち登録人数	—	→ 47,511人 (R5)	30,000人以上	・実績値は、令和6年3月31日時点
3-3	ICT教育・人材育成の推進	重点事業の成果指標達成率	—	→ 80% (R5)	80%以上	※未達成事業:4事業 ・相模原市公式ホームページ管理システム更新 ・電子書籍の導入及び研究 ・ICTを活用した多様なワークスタイルの創出 ・プリンタと複合機の統合及び個人認証管理機能の導入
		ICTを活用した行政サービスの利用率	48%	→ 48.2% (R5)	55%以上	出典:令和5年度市政に関する世論調査 設問「あなたは、ICTを活用した相模原市のサービスを利用したことがありますか」への回答を基に算出

(2) 相模原市ICT総合戦略 計上事業の進捗状況

No.	事業名	事業区分	成果指標	実績値(R5)	目標値	所管課
◆ 基本目標1 利用者中心の行政サービス改革						
○ 施策1-1 「利便性を高める行政サービスの推進」						
1	電子申請の利用促進	A (重点事業)	電子申請の新規導入手続数	90手続 (R4)	15手続以上	DX推進課
2	行政手続の検索サービスの導入	A (重点事業)	当該年度の検索サービスへのアクセス数	59,000件	30,000件以上	DX推進課
3	住民異動届の電子申請化及び住民記録システムの入力の自動化	C (探索型事業)	未設定(探索型事業のため)	—	—	区政推進課
4	公金収納における電子マネーの導入及び研究	C (探索型事業)	未設定(探索型事業のため)	—	—	DX推進課
5	介護ワンストップサービスの推進	C (探索型事業)	未設定(探索型事業のため)	—	—	政策課、介護保険課
○ 施策1-2 「誰一人取り残さない行政サービスの推進」						
6	多言語対応におけるICT活用	A (重点事業)	多言語対応サービスの増加数	26種類増加	12種類増加	国際課、DX推進課
7	相模原市公式ホームページ管理システム更新	A (重点事業)	ホームページアクセス件数	25,557,731件	30,000,000件	広聴広報課
8	電子書籍の導入及び研究	A (重点事業)	電子書籍サービスを1度でも利用したことがある児童生徒の割合	39%	60%以上	図書館
9	図書館における公衆無線LANの導入	A (重点事業)	来館者数に対する利用件数の割合	1.6%	1.2%	図書館

◆ 基本目標2 経営資源を最大限に活用した行財政改革

○ 施策2-1 「行政事務における電子化の推進」

10	RPAの全庁導入	A (重点事業)	RPAツールの導入事業数	21事業	10事業	DX推進課
11	次期自治体クラウドの構築及びネットワーク更新	A (重点事業)	運用保守費の削減	削減	削減	DX推進課
12	市議会対応事務の電子化	A (重点事業)	市議会本会議等における資料のペーパーレス化	1案件当たり 126部削減	資料部数 7割削減	総務法制課
13	AI-OCRの導入及び研究	C (探索型事業)	未設定(探索型事業のため)	—	—	DX推進課
14	情報共有基盤システムの更新	C (探索型事業)	未設定(探索型事業のため)	—	—	DX推進課

○ 施策2-2 「デジタル・ワークスタイルへの転換」

15	ICTを活用した多様なワークスタイルの創出	A (重点事業)	在宅勤務を実施した職員の月ごとの割合	平均5.0%	15%	人事・給与課、DX推進課
16	ペーパーレス会議の推進	A (重点事業)	会議(庁議)に係るペーパーレス会議の実施割合	9割以上	8割	政策課、DX推進課
17	働き方に合わせたファシリティの検討	C (探索型事業)	未設定(探索型事業のため)	—	—	DX推進課
18	プリンタと複合機の統合及び個人認証管理機能の導入	A (重点事業)	職員アンケートにおいて業務生産性の向上を実感した職員の割合	71%	80%以上	DX推進課

○ 施策2-3 「業務継続性の確保」

19	消防情報管理システム更新	A (重点事業)	システム障害率	59件 (問い合わせを含む)	126件以下 (平成30年度に140件発生した システム障害の10%減を 目標とする)	指令課
20	基幹システムの機器更新	A (重点事業)	システムの稼働停止時間	0%	年間稼働時間の0.1%未満	DX推進課
21	住居表示台帳の電子化	C (探索型事業)	未設定(探索型事業のため)	—	—	区政推進課

◆ 基本目標3 将来にわたり発展し続けるまちづくり

○ 施策3-1 「データの利活用の促進」

22	公共施設保全台帳の活用・公共施設情報の一元化等の推進	A (重点事業)	公開する公共施設情報	7種類増加	5種類増加	アセットマネジメント推進課
23	オープンデータの充実、活用の推進	A (重点事業)	オープンデータ公開数	合計52種類	合計50種類超	DX推進課
24	統計データ利活用推進	A (重点事業)	住民基本台帳人口資料の閲覧年数、「調査データ一覧」のデータ登録数	○ホームページ上で毎月の住民基本台帳人口の資料が過去12年間分閲覧できるようになった。 ○「調査データ一覧」に172件のデータを登録した。	○ホームページ上で毎月の住民基本台帳人口の資料が過去12年間分閲覧できる。 ○「調査データ一覧」に33件以上のデータを登録する。	DX推進課
25	「生活道路のエリア対策」のモデル実施	C (探索型事業)	未設定(探索型事業のため)	—	—	道路計画課

○ 施策3-2 「魅力的な地域づくりに向けた情報発信」

26	緑区特設サイトの充実(区ビジョン推進事業)	A (重点事業)	特設サイトのアクセス件数	33,852件/年	12,000件/年	緑区役所地域振興課
27	SNS等を活用した文化事業及び文化資源に関する情報発信	A (重点事業)	Twitterのフォロワー数、YouTubeのチャンネル登録者数	Twitter(現X): 697人 YouTube: 886人 ※令和6年6月20日現在	Twitter: 400人 YouTube: 650人	文化振興課
28	さがみはら地域ポータルサイトの充実	C (探索型事業)	未設定(探索型事業のため)	—	—	市民協働推進課
29	自治体ポイントの活用推進	C (探索型事業)	未設定(探索型事業のため)	—	—	政策課、区政推進課

○ 施策3-3 「ICT教育・人材育成の推進」						
30	区における効果的な情報発信手法の研究(中央区)	C (探索型事業)	未設定(探索型事業のため)	—	—	中央区役所区政策課
31	ICTを活用した次世代の学校創造事業(小中学校タブレットPC導入事業)	A (重点事業)	文科省調査において①ICTを活用して指導する能力、②ICT活用を指導する能力、③情報活用を指導する能力に「できる」「ややできる」と回答した教員の割合	①市:81.9% 全国平均:75.2% ②市:82.6% 全国平均:77.3% ③市:89.1% 全国平均:86.0% ※市:R4調査、全国平均:R3調査	前年度調査における全国平均以上	教育センター
32	職員のICTスキルの向上	A (重点事業)	「相模原市DX人材育成方針」で定める指標	DX人材育成方針では具体的な指標を定めなかったが、毎年度策定する研修計画に基づき、各種研修を実施した。	DX人材育成方針で定める指標	人材育成課、DX推進課
33	公民館における無線LAN環境を活用した事業の実施	A (重点事業)	無線LAN環境を活用した事業を実施した公民館	27館	27館	生涯学習課

※事業区分

- A(重点事業)・・・実施条件が整っている、又は整う見込みがあり、実現性が高い事業
 C(探索型事業)・・・実証実験・検討事業など、手法を検討している事業